

国際連合 持続可能な開発に関するグローバル・レポート 2023

**危機の時代、変化の時代：
持続可能な開発への変革を加速させる科学**

＜エグゼクティブ・サマリー日本語暫定仮訳版＞

監訳 蟹江 憲史

仮訳 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

イントロダクション

変革は可能であり、避けられない。本報告書は、持続可能な開発目標(SDGs)への進捗を緊急に加速させる必要があるとした上で、変革の推進を促すものである。「持続可能な開発に関するグローバル・レポート(GSDR)2019」が発行されてから4年が経過したが、その当時も世界はSDGsを達成するための軌道には乗っていなかった。2019年以降、課題は増大し、激化している。数々の気候変動緩和戦略の中でも、ゼロカーボン技術の展開など進展のみられたものもある。しかし、進行中のパンデミック、インフレ上昇と生活費危機、世界的な環境・経済危機、そして地域や国家の不安、紛争、自然災害など、様々な危機が重なったこともあり、多くの分野で進捗が止まっている。その結果、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とSDGsに向けた全体的な進捗はこの3年間で著しく阻害されているが、地道な前進が重要かつ有効なのである。

ひとつではなく、すべての安全保障のために努力する。地球・人間・環境・生態系の強靱性とウェルビーイングが低下している。より良い未来は、ひとつの安全保障ではなく、地政学・エネルギー・気候・水・食料・社会保障など、必要とされるすべての安全保障の上に成り立っている。したがって、変革を推進するための戦略は、自然と調和した連帯・衡平性・ウェルビーイングの原則に基づくべきである。

人類全体として取り組むために、時間とリソースを可能な限り賢明かつ効果的に活用しなければならない。世界は加速的に変化している。2030年への折り返しに差し掛かり、機運を高め、連帯を取り入れ、SDGsへの進捗を加速させることがこれまで以上に急務となっている。そのために、意思決定者は、時間及び人材・知識・資金・制度などのリソースを可能な限り賢明かつ効果的に活用し、体系的かつ戦略的なアプローチで変革を推進・加速させる必要がある。

SDGs 達成に向けた変革の推進

本報告書は、さまざまなエントリーポイント(入口)(人間のウェルビーイングと能力、持続可能で公正な経済、持続可能な食料システムと健康的な栄養パターン、エネルギーの脱炭素化とエネルギーへの普遍的アクセス、都市及び都市周辺部の開発、地球環境コモンズ)において必要とされる主要な変革をとりまとめ、こうした変革が時間の経過とともにどのように展開するのかを理解するための枠組みを提供するものである。また、リーダーシップと人材育成強化のための実践的な事例とツールを紹介し、地域・国内・国際的なSDGs達成に求められている進歩的な考え方に触れる。本報告書では、既存の知識を統合し、以下の3つの包括的なテーマを取り上げている。

第一に、様々なセクターで必要とされる主要な変革に焦点を当て、SDGsへの進捗に関するシナリオをモデル化した文献から介入策の事例を紹介している。そして、時間経過に伴う変革のプロセスを理解するための定型モデルを示し、体系的かつ構造化されたアプローチを通じて、変革の各

段階を促進する上での様々なレバー（てこ）の役割を概説している。歴史が示すように、変革は避けられない。本報告書では、慎重に計画された望ましい変革は可能であり、実際に必要であることを強調している。

第二に、本報告書では、過去及び近年にどのように変革が促進されてきたかについて、一連の事例を取り上げて説明している。これは、状況に応じて望ましい変革をより良く概念化しフレーミングするという意味でも、また変革を実現するためにレバーを用いるという意味でも、様々な社会的アクターの戦略的意思決定を奨励し、後押しするものである。SDGs に向けた変革の性質とプロセスは個々の状況によって異なる。それぞれの状況において、その環境下で変革への最も戦略的なアプローチに関するエビデンスに基づき、批判的な評価が必要となる。これは、SDGs の実施と進捗を継続的にモニタリングし、経験から学び、必要に応じて変更を加えるためにも、指針の提供とフィードバックの繰り返しにより実施されなければならない。本報告書は規範的なものではなく、むしろ、変革を加速させるための戦略的行動を裏打ちする例示的な枠組みを提供するものである。

最後に、本報告書は、現在の知識体系が変革プロセスに最大の役割を果たすにはどのように進化しなければならないかを示している。これは、より広範な社会から知識を生み出し、その知識をより強固かつ包摂的な方法で意思決定につなげることによって達成される。以上のことから、本報告書は、SDGs 間の相関性を認識しながら、複数の目標達成に向けた主要な戦略的変革の可能性を引き出す上で活用できるツールなのである。

本報告書は 6 章からなる。第 1 章では、「我々は今どこにいるのか」と問いかけ、世界が 2030 年への折り返しにあることを振り返り、強靱性と加速が必要であることを強調している。第 2 章では、「我々はどこへ向かっているのか」と問いかけ、SDGs の相互関連性ならびに国際的な波及効果（スピルオーバー）を理解するための新たな知見を概観しながら、緊急性から主体性に至る未来の枠組みを描いている。第 3 章では、「何をなすべきか」に焦点を当て、SDGs のシナリオ予測をレビューするとともに、「GSDR 2019」で紹介された 6 つのエントリーポイントを通じて変革を加速させるための重要な転換と介入策を概説している。そして第 4 章では、戦略的行動の指針となる枠組みを用いて、「どうすれば実現できるのか」を考察する。具体的には、持続可能な開発に向けた変革のさまざまな段階におけるダイナミクスを、歴史的経験や最近の経験から例を挙げて解き明かしている。第 5 章では、科学の統合的役割について触れ、社会的に強固な科学を生み出す上でも、また科学を政策決定に結びつける上でも、より広範な社会からの知識の重要性について述べている。最後の第 6 章では、変革のための行動を加速させ、変革の基盤となる条件を改善し、科学を活用して世界を前進させるために、今後のステップを考察するよう促す行動への呼びかけを行っている。

第1章 2030年への折り返し

世界は「2030 アジェンダ」の折り返し地点に差し掛かっているが、SDGs の現状を表す図に示されるように、達成までの軌道から大きく外れている。早急な軌道修正と加速がなければ、人類は、貧困・不平等・飢餓・疾病・紛争・災害が引き金となり、そしてそれらが激甚化していく、危機と不確実性の長期化に直面することになる。世界レベルで、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」という原則が深刻なリスクにさらされている。

2019 年、前回の GSDR は、達成への軌道に乗っているターゲットが一部あるものの、多くのターゲットについては国際社会が取り組みの進捗を加速させる必要があることを明らかにした。

2023 年には、実施の遅れと危機が重なり、状況はより憂慮すべきものとなっている。2019 年に進捗が遅すぎるとされた目標については、各国の取り組みは十分に加速しておらず、食料安全保障や気候変動対策、生物多様性の保護などその他の目標については、世界は依然として間違った方向に進んでいる。さらに、現在進行中の COVID-19 パンデミック、生活費の上昇、武力紛争、自然災害を含む最近の危機は、極度の貧困の撲滅を含むいくつかの SDGs の長年の進捗を帳消しにしてしまった。5 歳未満児の予防可能な死亡の根絶、ワクチン接種率、エネルギーへのアクセスなどのターゲットについても、進捗が鈍化している。

これらの危機はそれぞれ独立した出来事ではなく、複数の環境的・経済的・社会的要因によって絡み合っており、それぞれが他の要因の激化を煽っている。相互に関連する問題に取り組むことが、「2030 アジェンダ」を策定した際の出発点であった。本報告書は、このような相互のつながりが、積極的な相乗効果を発揮し、SDGs を達成するために、統合的な方法で行動する機会をどのように提供するかを示している。

特定のターゲットにおける持続可能な開発目標への進捗の現況

目標	指標	ターゲットからの距離 (2023) ¹	SDG進捗動向 (2023) ¹	2020年と2023年の SDG進捗動向の変化 ²
1	1.1.1 極度の貧困の根絶	■ ■ ■	限定的または進捗なし	← 後退
	1.3.1 社会保護制度の実施	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	N/A
2	2.1.2 食料安全保障の実現	■ ■	悪化	なし
	2.2.1 栄養不良(発育阻害)の解消	■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	なし
3	3.1.2 専門技能者の立ち会い出産の増加	■ ■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	← 後退
	3.2.1 5歳未満児の予防可能な死亡の根絶	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	← 後退
	3.3.3 マラリア感染の根絶	■ ■	限定的または進捗なし	なし
	3.b.1 ワクチン接種の拡大	■ ■ ■	悪化	← 後退
4	4.1.2 初等教育修了の確保	■ ■ ■	限定的または進捗なし	← 後退
5	5.3.1 未成年者の結婚の撤廃	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	なし
	5.5.1 女性議員の増加	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	なし
6	6.1.1 安全な飲料水への普遍的アクセス	■ ■ ■	限定的または進捗なし	なし
	6.2.1 安全な下水施設・衛生施設への普遍的アクセス	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	なし
7	7.1.1 電気への普遍的アクセス	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	← 後退
	7.3.1 エネルギー効率の改善	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	なし
8	8.1.1 持続可能な経済成長	■ ■ ■	悪化	← 後退
	8.5.2 完全雇用の達成	■ ■ ■ ■	限定的または進捗なし	なし
9	9.2.1 持続可能かつ包摂的な産業化	■ ■ ■ ■	限定的または進捗なし	なし
	9.5.1 研究開発支出の拡大	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	→ 前進
	9.c.1 モバイルネットワークへのアクセス向上	■ ■ ■ ■	大幅な進捗／達成への軌道	なし
10	10.4.2 国内の不平等は正	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	N/A
11	11.1.1 安全かつ安価な住宅の確保	■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	→ 前進
12	12.2.2 天然資源等消費量の削減	■ ■ ■	限定的または進捗なし	N/A
	12.c.1 化石燃料補助金の撤廃	■ ■ ■	悪化	← 後退
13	13.2.2 世界の温室効果ガス排出の削減	■ ■	悪化	なし
14	14.4.1 持続可能な水産資源の確保	■	悪化	N/A
	14.5.1 海域生物多様性領域の保全	■ ■ ■	限定的または進捗なし	N/A
15	15.1.2 陸域生物多様性領域の保全	■ ■ ■	限定的または進捗なし	なし
	15.4.1 山地生物多様性領域の保全	■ ■ ■	限定的または進捗なし	N/A
	15.5.1 種の絶滅防止	■ ■ ■	悪化	なし
16	16.1.1 殺人率の削減	■ ■	限定的または進捗なし	← 後退
	16.3.2 判決を受けていない勾留者の削減	■ ■	悪化	なし
	16.a.1 国内人権機関の増加	■ ■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	なし
17	17.2.1 ODAに係るコミットメントの完全実施	■ ■	適度な進捗が見られるが加速が必要	→ 前進
	17.8.1 インターネット使用の増加	■ ■ ■ ■	大幅な進捗／達成への軌道	なし
	17.18.3 統計能力の向上	■ ■ ■	限定的または進捗なし	なし

¹ ターゲットからの距離(2023)及びSDG進捗動向(2023)は、Sustainable Development Goals 2022 Progress Chart Technical Noteの計算方法を用いて、入手可能な最新データの現在のレベルと動向情報を参照している。SDG global indicator databaseより2023年5月現在入手可能な最新データ。指標1.1.1、10.4.2、13.2.2、17.2.1、17.18.3の情報はSustainable Development Goals Progress Chart 2022による。

² COVID-19パンデミックがSDGsの進捗に与えた影響を把握するため、Sustainable Development Goals 2020 Progress ChartとSDG進捗動向(2023)の傾向評価を比較したところ、一部の指標で進捗の反転や鈍化が見られた。

N/A: 以下の理由により傾向比較は不可 i) データ不足による傾向分析不足のため、ii) 指標が2020 Progress Chartに含まれていないため、iii) 指標が変更したため。
出典: Calculations based on United Nations Department of Economic and Social Affairs, 2023b.

COVID-19 パンデミックの長引く影響

COVID-19 パンデミックは、SDGs に向けた進捗に今なお多大な影響を及ぼしている。全世界で 1,500 万人以上の命を奪っただけでなく、SDGs 全体の進捗を遅らせ、停止させ、一時的に後退させてもいる。パンデミックは、雇用・生計・収入・出稼ぎ先からの仕送りに打撃を与えた。2022 年の世界の総労働時間はパンデミック前の水準を 2% 下回ったままであった。また、パンデミックにより、すでにあった不平等による分断が顕著になった。学校教育の一部はオンライン化され、多くの子どもたちに役立ったが、ブロードバンドインターネットのない家庭には役に立たなかった。さらに、ロックダウンは中小企業や、そこで働く多くの女性や臨時労働者に最大のダメージを与えた。

パンデミックからの回復にはばらつきがあり、不完全であった。最も早く立ち直ったのは、より効果的な救済措置を実施し、ワクチン接種率が高かった高所得国であった。2021 年には、世界の所得分配における上位 20% の人々は失われた所得の約半分を回復したが、下位 40% の人々は回復していない。

紛争・戦争・不安定化

パンデミックの影響をさらに深刻にしているのが、1945 年以来最高レベルの国家間の武力紛争である。2020 年末までに、約 20 億人が紛争影響下にある国々で暮らしていた。2021 年には、難民と国内避難民の数が 8,900 万人と過去最多となり、世界の軍事費は史上初めて 2 兆ドルをこえた。

ウクライナでの戦争は、甚大な苦しみと人命の損失をもたらし、大規模な人の移動を引き起こしている。同時に、世界経済のさまざまな面に大きな混乱をもたらし、食料やエネルギー価格の大幅な高騰によってインフレが進んでいる。多くの軍人の死傷者もさることながら、2023 年 1 月現在で、すでに民間人の中で約 7,000 人が死亡、約 11,000 人が負傷している。ウクライナからの難民は 810 万人をこえ、そのほとんどが女性と子どもである。また、ウクライナの国内避難民は 530 万人に達している。

紛争や不安は、ウクライナの戦争以外にも、アフガニスタン、エチオピア、ベネズエラ、アフリカのサヘル地域など、多くの国々で SDGs の進展を阻んでいる。2022 年 3 月から 5 月にかけて、サヘルでは約 2,650 万人が食料・栄養危機に直面した。

インフレと生活費の上昇

2022 年 6 月から 9 月にかけて、後発開発途上国の約 89%、内陸開発途上国の 93%、小島嶼開発途上国の 94% が 5% をこえる食料インフレに見舞われた。最も深刻な影響を受けているのは貧困層で、食事を抜いたり、栄養価の低い食品を購入したりすることで対応している。これらはその

場しのぎでしかなく、結果的には家族の健康を脅かし、子どもの将来の可能性を傷つける。多くの国々は、50 年ぶりの高水準の債務残高に直面しており、社会的保護に投資をして人々がコストの上昇に対処できるようにするといった選択肢の幅は狭くなった。

第2章 未来を拓く

「2030 アジェンダ」の折り返し地点を迎え、世界はSDGs達成に向けた軌道から大きく外れている。しかし、2030年までの、そしてそれ以降の、行動と進捗に関する将来的な見通しを積極的に改善することは可能である。科学的知見を活用し、SDGsのガバナンスを強化し、持続可能な開発を促進するSDGsの枠組みの可能性を最大限に引き出すことで、これを実現することができる。その際、SDGsの相互連関、国際的な波及効果や依存関係がシステム全体として考慮される必要がある。

この4年間、他にいくつもの緊急の危機があったにもかかわらず、SDGsの導入とガバナンスは、セクターや政府のレベルをこえて進んできた。このことは、SDGsの枠組みが強固であり、広く受容されていることを示唆している。しかし、アスピレーション(大志)とコミットメントは、SDGsの進捗に見られるような規模での制度改革や行動、実施にはまだ結びついていない。

多くの状況がSDGsの達成を困難にしている一方で、目標達成の見通しが良くなっている面もある。現在、SDGs関連の知識やエビデンスは豊富にある。より多くの人々や組織がSDGsについて学び、政府と企業の両方に対して、一層持続可能な運営を行うよう圧力をかけやすくなっている。

60カ国を対象とした調査によると、2021年までに75%の政府がSDGs戦略と行動計画を策定した。多くの地方自治体が自発的自治体レビュー(VLR)やその他のSDGs戦略を策定し、取り組みを強化している。国際機関はSDGsを広く採用し、政策課題を連携させている。民間セクターはSDGsに沿ったビジネス戦略を通じてより積極的に関与しているが、過剰な主張と「SDGsウォッシュ」のリスクもある。途上国に対するSDGsの資金ギャップが大きいことを踏まえ、革新的な資金調達ソリューションが開発され、国際金融アーキテクチャーの不均衡と不公正が指摘されるとともに、その改革が強く求められている。

SDGsの枠組みは、SDGsの相互連関を考慮するための新たな知見と科学に基づいたツールを通じて、持続可能な開発に関する意思決定のための斬新でより体系的な観点をもたらした。SDGsのシナジーとトレードオフに関して、普遍的なパターンがいくつか認められる一方で、科学文献は相互連関の文脈依存性を指摘している。したがって、地域や国のアクターは、それぞれの文脈におけるプラスとマイナスの相互連関を特定するためのツールを活用し、事前にSDGs政策影響評価を実施することで、多くの利益を得ることができる。

SDGsの枠組みは、持続可能な開発の追求における国際的な依存関係や国家間の波及効果を考慮することを可能にしている。例えば、教育を受けて熟練した労働力を創出することは、教育を実施した国の発展を支えるだけでなく、教育を実施した国にとっては頭脳流出となってしまうものの、一時的または永続的な移住を通じて、移住先の経済やコミュニティにも波及する。一般的な負

の波及効果の例としては、ある国の商品生産において「組み込まれ」、後に他国に輸出される炭素がある。SDG17 に向けた行動に情報を提供し、行動を強化するためには、国際的な波及効果に関するより良い理解と定量化が緊急に必要である。

第3章 SDGs 達成への道筋

本報告書は、SDGs の進捗に関する既存のシナリオ予測について、様々な経路に沿って説明している。概して、これらのシナリオが示しているのは、BAU(business as usual:現状なりゆき)経路では、SDGs は 2030 年、あるいは 2050 年までに達成できないままであるということである。極度の貧困の削減や世界・国内における所得の収斂などの主要分野では進捗が得られるだろう。しかし、栄養不良やガバナンスに関連するターゲットについては、進捗は最小限にとどまるだろう。同時に、大気汚染とそれに関連する健康への影響、農業用水の利用、相対的貧困率、食品廃棄物、温室効果ガスの排出、生物多様性と窒素の利用では後退するだろう。

しかし、従来のやり方を続ける必要はない。より野心的な持続可能な開発シナリオは、決定的な行動をとることで、2030 年までに SDGs に大きな成果をもたらすことができることを明らかにしている。例えば、野心的な「SDGs プッシュ(SDG-push)」シナリオでは、社会的保護の改善、ガバナンスの強化、グリーン経済の推進、デジタルディスラプション(デジタルによる破壊)への対応、そして中等教育と科学の改善がもたらされる。これによって 2030 年までに 1 億 2,400 万人が新たに貧困から脱却し、栄養不良の人口はさらに 1 億 1,300 万人減少する。また、健康・栄養・教育に関する他の SDGs にも進展がもたらされるだろう。それでもなお SDGs 達成に向けた隔たりは残っており、真に変革的なイニシアチブや、状況を一変させるような介入が必要であることを示している。

変革のエントリーポイントとレバー

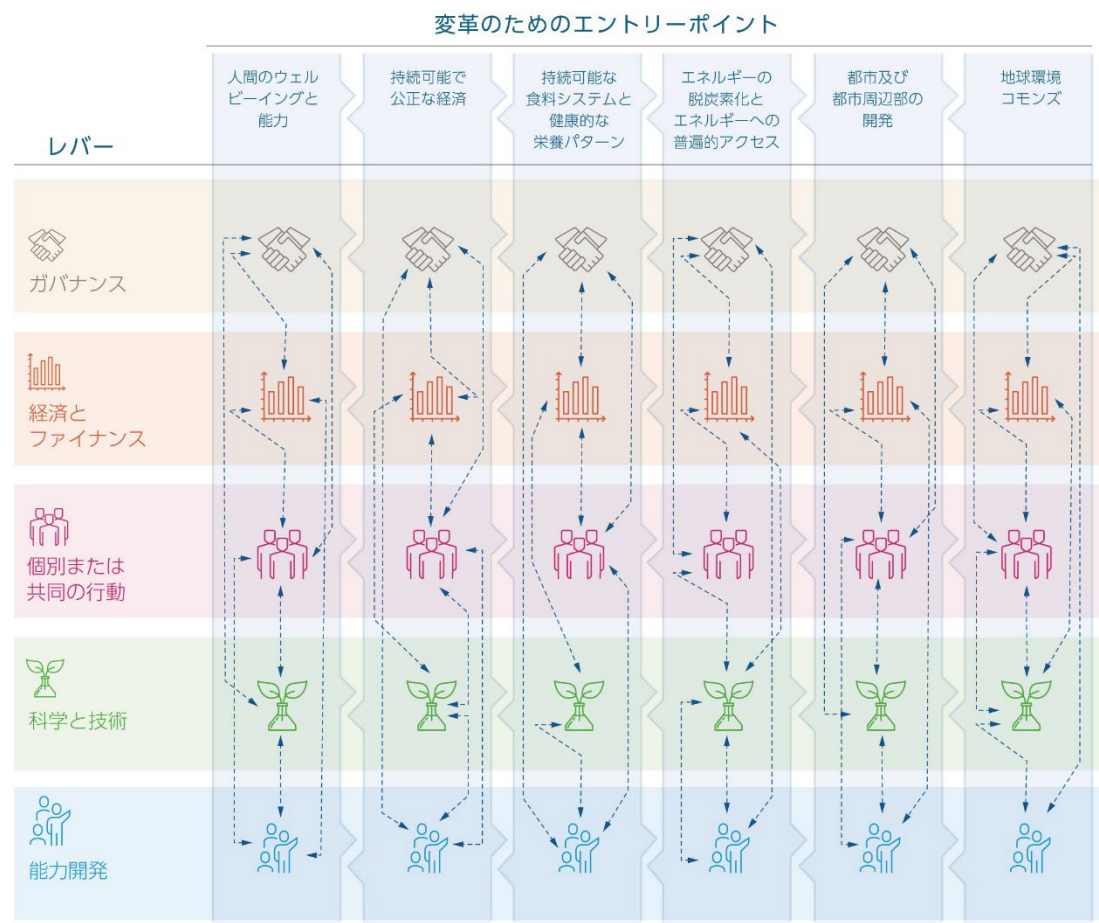
SDGs に向けた進捗を加速させるためには、野心の高まりと変革的な介入が必要である。目標とターゲットの多様性に鑑み、実施には統合的で一貫性のあるアプローチが必要である。

「GSDR2019」は、変革のための 6 つのエントリーポイント(人間のウェルビーイングと能力、持続可能で公正な経済、持続可能な食料システムと健康的な栄養パターン、エネルギーの脱炭素化とエネルギーへの普遍的アクセス、都市及び都市周辺部の開発、地球環境コモンズ)を整理した枠組みを提示した。これらは、行動を起こすことで SDGs 全体に影響を与えうる重要な分野である。

これらのエントリーポイントを通じて SDGs を達成するために、「GSDR2019」は、これらのエントリーポイントに変革をもたらす 4 つの「レバー」、すなわち、ガバナンス、経済とファイナンス、科学と技術、そして個別または共同の行動を提案した。本報告書では、変革のプロセスには能力の開発・動員が不可欠であるとして、5 つ目のレバーとして「能力開発」を追加した。

変革プロセスを支援するには、すべての国において戦略的方向性と先見性、イノベーションと新たな選択肢の創出、組織化・参画・交渉、阻害要因の特定と克服、そして学習と強靱性の能力を高める必要がある。

SDGsに向けた変革：エントリーポイント（入口）とレバー（てこ）



進捗を加速させるための重要な転換

エントリーポイントとレバーの枠組みを、野心的なグローバルシナリオから得られたエビデンスと整合させることで、統合的で変革的な行動につなげることができる。

本報告書では、SDGs に向けた進捗を加速させるために、各エントリーポイントで必要とされる重要な転換を強調している。また、必要な変革を可能にするために、具体的な政策、資金、技術、行動変容をどのように組み合わせればよいかの例も示している。また、これらのレバーを効果的に展開するための能力を構築することも重要である。

グローバルシナリオからの各エントリーポイントの変革的転換には、以下のようなものがある。

人間のウェルビーイングと能力： プライマリヘルスケアへの投資を拡大し、救命治療へのアクセスを確保すること、中等教育への就学と修了を促し、すべての女子の就学を確保すること、水と衛生インフラへの投資を拡大し、水道水への普遍的なアクセスを提供するとともに未処理の下水を半減すること。

持続可能で公正な経済： 累進的な再分配措置、低所得国における福祉給付)の倍増、優れた実践と考えられる気候政策とグローバルなカーボンプライシングの展開、充足レベルを目指すライフスタイルの奨励、グリーンイノベーションへの投資、循環・シェアリングエコノミーモデルなど、包括的で貧困層に配慮した成長を奨励すること。

持続可能な食料システムと健康的な栄養パターン： 誰にとっても購入しやすい価格とすること、(肥料や農薬の)投入量と(生物多様性と気候への)悪影響を削減しつつ持続的に収量を増加させること、小売・加工・流通においてより持続可能で効率的な対策をとることという供給側の対策と、より健康的で多様化した食生活へ移行すること、またポストハーベストロスや食品廃棄物を削減することという需要側の最も重要な対策を組み合わせること。

エネルギーの脱炭素化とエネルギーへの普遍的アクセス： 再生可能エネルギーと利用可能な最良の技術・機器・設備の大規模な展開、インフラ投資の迅速な拡大、電力への普遍的アクセスとクリーンな代替調理方法への支援、国内的かつ世界的に公正な方法で 2030 年までに化石燃料を段階的に削減すること、エネルギー消費を削減するための世界の消費者行動の大きな変容及び最終用途の電化。

都市及び都市周辺部の開発： 2030 年までに、都市廃棄物に占めるリサイクルごみと堆肥化ごみの割合を倍増させ、より循環的な廃棄物サイクルを実現すること、電気自動車の利用を拡大すること、都市のインフラを車ではなく人や歩行者向けに整備し、公共交通機関を充実させること、交通・建物・廃棄物に関して優れた実践とされる政策を導入すること。

地球環境コモンズ： 保護地域の拡大、保護地域における集約的農業慣行の放棄、劣化した森林地域全体における野心的な再植林、保全的土地利用への社会的選好の転換、水消費量の削減と環境流量要件の確保、野心的な保護・保全・回復・ライフスタイルの変化を組み合わせた 1.5°C 土地セクターロードマップの採用。

変革への共通の阻害要因

シナリオ予測は、SDGs に向けた進捗を加速させるために、新たな政策・技術・投資・行動様式を通じて実際には多くのことができることを明らかにしている。しかし、様々な共通の阻害要因がこれらの行動を頓挫させる可能性がある。

多くの国々でガバナンス・制度的能力・資金・インフラの欠如が進捗を妨げている。多額の先行投資・技術や市場の未熟さ・資金調達ギャップ・変化への抵抗を生む巨額の埋没投資などがロックイン(固定化)の原因となる。影響力のあるアクターや既得権益層からの反発、雇用と生計とのトレードオフの可能性に関する懸念によって、政治的な実現可能性が損なわれる可能性がある。染み付いた慣行や行動様式を変えることは非常に難しいのである。

このような阻害要因に直面した場合、「何を」しなければならないだけでなく、「どのように」システム全体の変化を起こせるかについても理解を深めることが重要である。変革は通常、展開に時間がかかり、様々な段階を経る。その段階ごとに阻害要因も異なり、各アクターから求められるものが変わる。それぞれの国には、独自の課題や優先事項、ニーズ、能力がある。それにもかかわらず、多くの国が SDGs に向けて同じような経路をたどり、共通の障壁や阻害要因に直面しているのである。

第4章 SDGs 達成に向けた変革を加速する

変革は避けられないが、その進路や方向性、スピードは定まっていない。変化は、人間の決断によって前向きな方向に導くことができるし、そうしなければならない。この点で、目標は重要である。過去 200 年の間に、人間社会は、人権・経済活動・健康・技術・生活水準などにおいて、多くの急速で深遠な変革を生み出してきた。

重要な変革のひとつが「緑の革命」である。高収量作物を開発し、化学肥料や灌漑設備を使用することで、農業システムを変革した。しかし、「緑の革命」には注意すべき点もある。作物の収量は急速に増加し、食料消費量は増加し、栄養不良は激減した。その一方で、この革命はしばしば分裂を引き起こし、不公平な土地配分、貧弱な借地権、クレジットへのアクセス不足によって排除された多くの小農民を置き去りにした。特に女性農家は不利な立場に置かれた。集約的で化学肥料を多用する農業は、土壌・水・生物多様性・栄養にも悪影響を及ぼした。「緑の革命」は、地球を守りながら人間のウェルビーイングを最適化するためにプラスとマイナスを天秤にかける社会全体のアプローチの重要性を示している。

変革の S カーブ特性

本報告書は、体系的かつ構造化されたアプローチを通じて、変革プロセスを解き明かし、理解するのに役立つ定型化されたモデルを提供するものである。成功する変革は、S カーブをなぞる三つの段階（萌芽期・加速期・安定期）で考えられることを示唆している。最初の萌芽期では、革新的なアイデアが新しい技術や慣行を生み出し、多くの場合、実験と学習を通じて特定分野や限定された市場で運用される。本報告書におけるイノベーションの概念には、技術的・組織的・制度的・行動的・社会的なイノベーションが含まれる。成功すれば、第 2 段階である加速期において、イノベーションは拡大し、転換点（ティッピングポイント）に達し、それをこえると、広く共有され、採用されるようになり、急速で非線形な成長につながる。最後に、第 3 の安定期では、こうした技術や慣行が新しい常態（ニューノーマル）として日常生活に浸透していく。

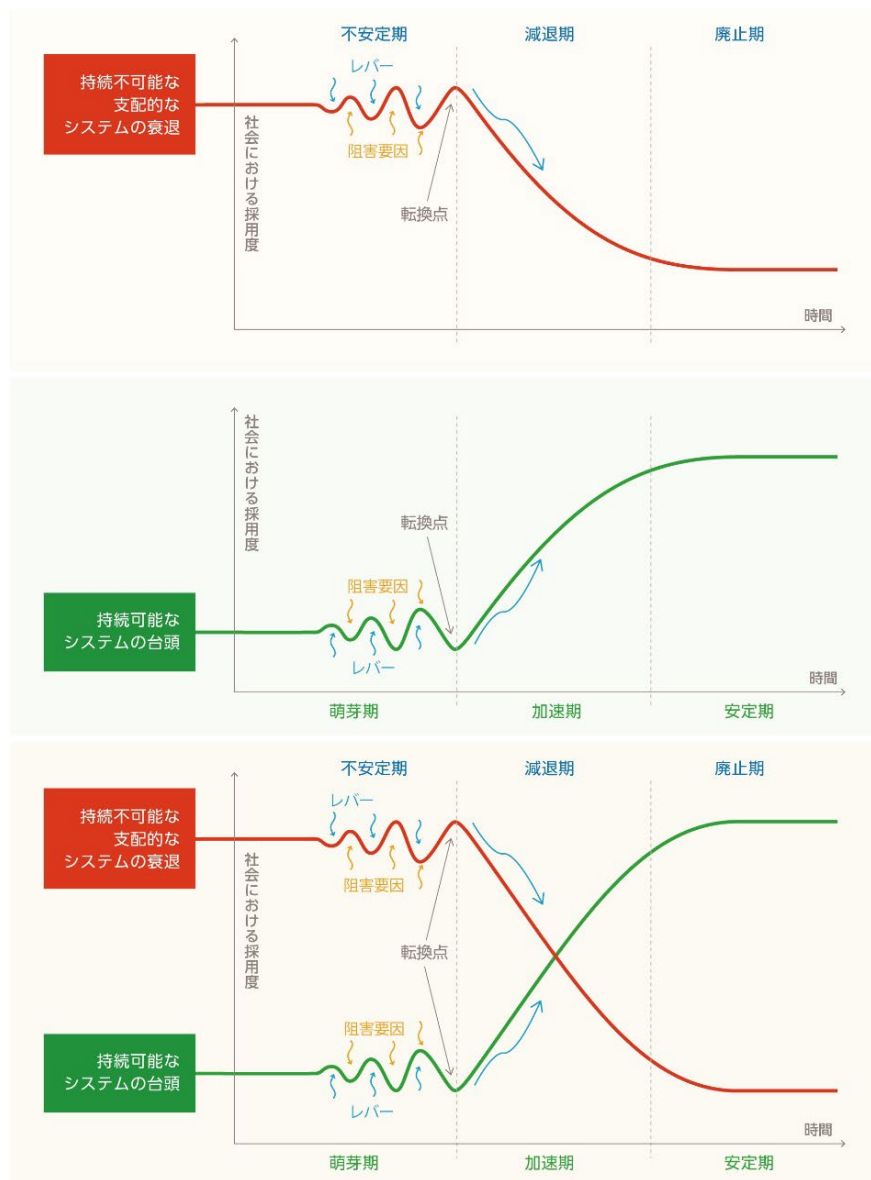
S カーブは両方向に作用する。ある分野での進歩は、他の分野での衰退によって反映されるのが一般的で、不安定期・減退期・廃止期という三つの段階が対応する。例えば、再生可能なエネルギーシステムや電動化された輸送手段の台頭は、化石燃料エネルギーや内燃自動車の衰退と呼応している。持続可能性に向けた変革の恩恵をできるだけ早く享受する上で、イノベーションと変化を推進し、新旧の構造が長く共存しないようにするための野心的な公共政策が不可欠である。

このような軌跡をたどりながら、イノベーションは進化していく。典型的には、他の補完的な制度・規範・技術・インフラと組み合わされることで、より安価に、より効果的になっていく。政府はまた、イノベーションと採用を促進するための目的を絞った投資・政策・インセンティブを通じて、進展を加

速させることもできる。これらは、イノベーションが急速に採用される転換点を効果的に押し広げることができる。

しかし、持続可能な移行が失敗したり、望ましくない道筋にそれてしまうこともある。例えば、古い技術や慣行のロックイン、既得権益層や影響を受けるコミュニティからの政治的な反対や反発、変化が難しい強固な社会規範や行動、人的・財政的・制度的な能力またはそれを支えるインフラのギャップなどがその原因である。

変革の3段階



萌芽、加速、安定化による変革の実現

変革がSカーブを描いて進展していく中で、各国は、それぞれの段階に合わせた技術的・社会的・政治的な支援条件を整備することで、阻害要因を最小限に抑えることができる。また、信頼とコンセンサスを築き、資金を提供し、望ましくない結果を防ぐこともできる。そのためには、大胆なリーダーシップ、共有されたビジョンと方向性、協調してレバーを講じる集団的努力、そして相互の説明責任が必要となる。

萌芽(不安定)期: 萌芽(または不安定)期には、共通のナラティブ、ビジョン及びミッションを集団的に構築するための熟議プロセスが重要になる。政府・国際開発金融機関・民間金融機関・慈善活動団体などは、イノベーションと、新しい知識の試験的導入・プロトタイピング・実施を支援する必要がある。政府はまた、信頼できる長期的な政策と目標を通じて、投資と導入のための明確な市場シグナルを送ることができる。イノベーションを起こし、持続可能な代替案を生み出し、そしてイノベーションと対話のための非公式で保護された場を提供する能力が必要である。

加速(減退)期: 転換点をこえて加速(または減退)期に移行するためには、政府による決定的な行動が必要とされることが多い。萌芽期での取り組みを土台として、積極的で決断力のある政府は、研究とイノベーションを促進し、公共インフラに投資し、目標を設定し、標準化を行い、企業を規制することによって、市場を形成することができる。これにより、経済活動をSDGsに向けて方向転換することができる。

様々なアクターやステークホルダー、連合が、様々な理由で移行を促進あるいは遅延させようとするため、対立や緊張、政治的闘争は加速期によく起こる。こうした理由には、競合するSDGs間のトレードオフの認識や、地域の雇用や生計に対する負の結果などが含まれる。誰一人取り残されない公正な移行を実現するためには、一貫性のある政策の組み合わせが必要となる。

個別または共同の行動は、社会運動や連帯、ナラティブや規範の変化、技術の成熟化、危機的な出来事を通じて、政府が移行を加速させるために決定的な行動をとるのに必要とされる非常に重要な推進力を提供することができる。強い反対に直面する政府にとって、早期の介入や「小さな勝利」は、後に続くより困難で変革的な対策への政治的な機運を高めることができる。

安定(廃止)期: 安定(または廃止)期には、イノベーションが市場を席巻し、広く普及・利用されるようになり、インフラ・規制・利用者の習慣・標準に定着していく。しかし、安定化を定着させるためには、新たな制度やインフラが強靱でなければならない。こうした改革が制度化されない限り、指導者が勢いを維持できなかつたり、退任したりすれば、プロセス全体が崩壊する可能性がある。勢いを持続させるには、強力な税収・歳入基盤、継続的な人的・財政的資源へのコミットメント、政治的支援の維持、実施に向けた各機関の能力開発が必要である。

政府と民間部門は、持続不可能な技術や慣行の管理された衰退と段階的廃止を支援することができる。雇用の喪失や地域産業・経済の衰退といった予期せぬ結果は、影響を受ける労働者に対する補償、社会的セーフティネット、リスキリングや訓練、代わりの代替雇用といった政府の支援を通じて緩和することができる。これらの措置は、抵抗を減らし、国民の受容度を高め、すべての人に公平な結果をもたらす公正な移行を確保するのに役立つ。

第5章 科学による変革、そして科学における変革

持続可能な道筋への変革は、科学に根ざしたものでなければならない。観察と仮説の検証に基づく科学的手法は、不確実性を減らし、転換点を特定し、イノベーションの取り込みを加速し、次のフロンティアへのアイデアの基礎を築く。本報告書では、学際的で、衡平かつ包摂的に生産され、オープンに共有され、広く信頼され、受け入れられる、「社会的に強固な」科学、つまり社会にとって適切な科学について論じる。

数十年前までは、「科学と政策のインターフェース(接点)」に関与するのは、主として個々の科学分野の専門家であり、通常はグローバルノースで活動する白人男性であった。21世紀の持続可能な開発のためには、科学と政策の相互作用は、より多方向的で学際的な、「科学-政策-社会」のインターフェースへと拡張される必要がある。

しかし、既存のプラットフォームや科学と政策や社会との仲介者では、この役割を担うには明らかに不十分である。市民社会組織(CSOs)、非政府組織(NGOs)、シンクタンクやその他の機関は、変革のための強力な擁護者となり、アカウンタビリティを促進することができる。若者たちやCSOsは、グローバルなプロセスやプラットフォームに参加し始めてはいるが、実際の意思決定からはまだ排除されていることが少なくない。世界の行く末に最も大きな影響を受ける子どもや若者は、とりわけ説得力のあるメッセンジャーでありリーダーである。こうした人々がSDGs実施の政策立案や意思決定に参加できるようにするためのエンパワメントが必要である。

研究開発における世界的な不均衡

SDGsの達成を目指す上で適切な役割を担うためには、高所得国以外の地域での科学的研究活動の考案と創出が活性化されなくてはならない。科学的研究活動の不均衡のために、地域の状況に応じて解決策を生み出しSDGsを達成する能力が、多くの低所得国と中所得国において著しく制約されている。

科学の生産をより包摂的で地理的に多様なものにする一方で、ひとたび科学が生産されれば、広くアクセスできるようにすることも極めて重要である。公益団体、政策決定者、産業界、教員には、関連する出版物、データ、ソフトウェアへの自由なアクセスを認めるべきである。これは、SDGsの課題や公的資金が投入された研究においては特に重要である。例えば、人文科学の分野では、大陸をまたがる歴史文書のデジタル化によって、学生や市民は、独立のための闘い、人権運動、社会的進歩など、歴史上の重要な瞬間を直接理解することができるようになり、それは現在の課題に取り組む上でも有益なものとなっている。

信頼と誠実さ

他の知識ソースと比較した場合の出版スピードは、科学にとっての大きなハードルである。偏りのない、査読を経た情報の作成には時間と費用がかかるため、一部のプラットフォーム、特にソーシャルメディアは、科学に先んじて誤った情報を広めることができる。インフルエンサーや宣伝担当者は、取り扱う問題についての専門知識がほとんどなくても、事実在即しているかのように見えるキャッチーな見出しと一見説得力のあるストーリーを作り出し、強い感情的反応を引き出すことができる。また、ソーシャルメディアのアルゴリズムにより、人々は自分の表明した偏見や嗜好に反する投稿を目にすることがほとんどない。このエコーチェンバー効果により、多くの国の政治状況には、二極化や党派性の先鋭化、政府と科学への信頼度の低下という深刻な影響が生じている。

フェイクニュースの拡散に対して、世界は網羅的な対策をとっている。2022 年には、105 カ国のジャーナリストや研究者からなる 400 のチームが、政治的な嘘やデマ、その他の形態の誤報に取り組んでいた。世界保健機関(WHO)は、COVID-19 の科学的な保健エビデンスがフェイクニュースに遅れをとらないよう、人々がパンデミックについてネット上でどのように話しているかリアルタイムで情報を収集し、誤報や偽情報を特定するためのヒントを発表した。これは、COVID-19 に関連する情報を検索した際に、公式な情報源による科学的エビデンスに基づく情報が最初に表示されるようにするものである。

社会的に強固な科学

科学的エビデンスの公表から公共政策の決定、そして科学的エビデンスに基づく勧告の完全な実施までには、必然的にタイムラグが生じる。政治的意思の欠如や、既得権益集団によるロビー活動や情報操作によって、このギャップが生じることもある。政情不安や紛争、あるいは財源不足のために、単に行動が不可能な場合もある。気候変動について考えてみると、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は明確な結論に達しているが、世界はいまだに世界のカーボンフットプリントを削減できていない。

SDGs を達成するには、私たち全員にとって必要な変革に人々が覚悟を持ち尽力できるように、科学のあらゆる側面で社会と科学がより深く関わり、知識の民主化を具体化することが必要である。

第6章 変革に向けた行動への呼びかけ

「2030 アジェンダ」の実施においては、政治的リーダーシップを促し、野心を高めていくことが求められる。また、ステークホルダーとの有意義な協議と効果的な参加を通じて、変革を伴う政策転換に対する社会的支持を構築することが必要である。

変革は可能であり、不可避である。政策決定者を変革のプロセスに導くため、本報告書は一連の行動を呼びかける。第一に、「2030 アジェンダ」の折り返し地点において、国連加盟国に6つの要素 (i) SDGs の実施における負の傾向や停滞に対抗するための国家行動計画、(ii) 国家行動計画に反映させるための地域や産業に特化した計画、(iii) 税制改革、債務再編と救済、SDGs 実施のための国際金融機関によるエンゲージメント強化など、財政余地を拡大するための「アディスアベバ行動目標」等を通じたイニシアチブ、(iv) SDGs 関連のデータ、科学に基づくツール、政策学習への投資、(v) 科学・政策・社会のインターフェースを強化するためのパートナーシップ、(vi) 政府やその他のステークホルダーの説明責任を向上させる措置) からなる共通の「SDG 変革枠組み (SDG Transformation Framework)」を確立することを提案している。

第二に、個人・組織・ネットワークの各レベルにおいて、戦略立案、イノベーション、紛争管理、阻害要因の特定と克服、危機とリスクへの対処などに向けた変革のための能力開発を推奨している。第三に、一貫性と衡平性を実現し、人々のウェルビーイングが気候・生物多様性・生態系を犠牲にすることなく確実に向上するために、持続可能性への変革に向けた6つのエントリーポイントのそれぞれにおいて重要な相乗効果のある介入策を提唱している。第四には、実施する上での基盤条件を改善する5つの措置を提案している。すなわち、紛争の予防と解決への投資、財政余地の拡大、社会的に疎外されたグループへの支援、デジタルトランスフォーメーション(DX)の活用、ジェンダー平等への投資である。最後に、科学を変革するためのツールと、人間と自然が共に繁栄できる未来に向けて科学・政策・社会の連携を確実なものにするアプローチを提言している。

本報告書は、科学と実践の架け橋となり、国連加盟国の政策決定者から若者や地域団体、金融機関からその他産業パートナー、ドナー機関から慈善団体、そして教育機関から市民社会団体に至るさまざまなアクターに向けて、実行可能な知識と実践的なツール及び事例を提供するものである。本報告書は、自然科学や社会科学の研究者・政策決定者・実務者など幅広い分野の専門家から公募により寄せられたインプットや、国際学術会議(International Science Council)が主導した科学的なピアレビュー、そしてオーストラリア・中国・日本・マラウイ・ペルー・フィリピン・カタール・セネガルで開催された一連の地域協議を通じて集められた地域特有のインプットからの知見に基づいている。SDGs の達成は政府だけの仕事ではなく、実際には多様なアクターからの貢献が不可欠である。この報告書は、誰もが何らかの形でこうした変革に取り組み、それを効果的に行うためには戦略やツールが必要であるとして、すべてのステークホルダーを対象としたものである。

本版は United Nations「Global Sustainable Development Report 2023 Times of Crisis, Times of Change: Science for Accelerating Transformations to Sustainable Development」Executive Summary の暫定仮訳版である(監訳:蟹江憲史／仮訳:公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 大塚隆志、津高政志、福田美紀、天沼伸恵、小野田真二、渡部厚志、石岡里美、北村恵以子)。本版は非公式な仮訳であり、United Nations は一切の責任を負わない。IGES は翻訳の正確性について万全を期しているが、翻訳により不利益等を被る事態が生じた場合には一切の責任を負わないものとする。本版と原典の英語版との間に矛盾がある場合には、英語版の記述・記載が優先する。